

令和元年度 奈良県地域防災計画改定の概要

1. 改定の方針

(1) 奈良県独自の改定等

奈良県緊急防災大綱
(平成31年4月)

他自治体の被災経験に
基づく課題や教訓等

平成30年7月豪雨や大阪府北部地震の教訓を踏まえ、奈良県内で同様の災害が発生しても犠牲者を出さないよう対策に取り組むとともに、被災府県の課題や教訓等を活かし、今後発生しうる災害に備える

(2) 国の各種計画の修正を受けた改定

防災基本計画
(令和元年5月、平成30年6月)

南海トラフ地震防災対策
推進基本計画 (令和元年5月)

近年発生した災害の教訓や関係法令の改正等を踏まえ修正された国の各種計画を受けて、その修正内容を奈良県の計画にも取り入れる

2. 改定の要点

(1) 避難行動・ 避難生活

- ・「自助」「共助」の意識付け
- ・「逃げ遅れゼロ」の実現
- ・避難所の生活環境改善

(2) 情報収集・ 発信

- ・5段階の警戒レベルの導入
- ・適切な情報の周知と取得による地域防災力の向上

(3) 要配慮者

- ・福祉支援体制の整備、活用
- ・外国人支援のあり方検討

(4) 救急救助・ 医療

- ・生命や健康を守る保健医療体制の整備

(5) 防災拠点

- ・大規模広域防災拠点の整備
- ・防災拠点の機能整理

(6) ハード対策

- ・河川、砂防施設、道路橋梁、森林、ため池等の被害最小化や支援強化

(7) 耐震化・ まちづくり

- ・耐震改修整備
- ・災害に強いまちづくりの実現

(8) 南海トラフ

- ・「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について（報告）」、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画フォローアップ」等を踏まえた変更